

四半期報告書

(第5期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

ITホールディングス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2

第2 事業の状況

1	事業等のリスク	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	6
(7)	議決権の状況	8

2	役員の状況	8
---	-------------	---

第4 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
	四半期連結損益計算書	12
	四半期連結包括利益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2	その他	19
---	-----------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	I Tホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前西 規夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前西 規夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) I Tホールディングス株式会社 富山本社 (富山県富山市牛島新町5番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	154,682	162,523	327,417
経常利益（百万円）	4,679	7,078	15,393
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△1,469	3,019	2,135
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△2,600	2,815	1,860
純資産額（百万円）	146,585	152,388	150,965
総資産額（百万円）	291,745	298,143	310,003
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△16.74	34.40	24.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	34.39	24.33
自己資本比率（％）	47.8	48.6	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,985	11,900	23,658
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,750	△2,988	△15,158
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,868	△8,133	△4,230
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	31,187	41,915	41,119

回次	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△1.24	39.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、震災復興需要等により緩やかに持ち直す動きも見られましたが、欧州や中国をはじめとする海外経済の減速に伴う影響を受け、先行き不透明な状況にありました。

当社の属する情報サービス産業においては、一部で景気悪化懸念による影響も見られたものの、顧客のIT投資を再開する動きが強まる等、まだら模様ながら全体としては堅調に推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高162,523百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益7,251百万円（同54.8%増）、経常利益7,078百万円（同51.3%増）、四半期純利益3,019百万円（前年同期は四半期純損失1,469百万円）となりました。

売上高については、産業ITサービスが牽引したほか、金融ITサービスも緩やかに回復したことから前年同期比増収となりました。利益面については増収効果や不採算案件の抑制、生産性の向上等に加え、前期に実施したオフィス移転・集約効果や事業会社間の合併に伴う施策の効果が発現したことから前年同期に比べ大幅に改善しました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

①ITインフラストラクチャーサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は55,091百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は3,372百万円（同7.3%減）となりました。売上高は安定的に推移したものの、営業利益は次世代型データセンター事業に対する需要増に対応する先行投資や電力料値上げの影響等により前年同期を下回りました。

②金融ITサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は33,295百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は2,070百万円（同69.8%増）となりました。主要顧客のクレジットカード会社におけるIT投資再開の動きが牽引し、増収増益となりました。

③産業ITサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は74,683百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1,750百万円（前年同期は営業損失378百万円）となりました。製造業大手顧客向けの大型開発案件が牽引するとともに、不採算案件の抑制等により増収増益となりました。

④その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は8,402百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は1,061百万円（同2.8%減）となりました。

当社グループは、グループが一体となって変革を成し遂げるIT企業グループを目指し、当期より第2次中期経営計画をスタートさせています。基本コンセプトである「トップライン重視」、「as One Company」、「進取果敢」を受け、当期は「本格的なV字回復の年度と位置付け、売上高拡大を図る」、「グループ全体最適に向け、一体感を醸成する」、「事業面の変革を行うとともに、サービス化・グローバル化へ踏み出す」をグループ経営方針として定め、経営課題に取り組んでいます。

当社グループは、グループ経営の強化と効率化に向けた体制を構築すべくグループフォーメーションの再編を行っています。平成24年10月1日付で株式会社アイ・ユー・ケイを株式会社インテックの子会社に異動させるとともに、T I S株式会社の顧客常駐型オンサイトサービス事業について、前期の運用系業務の移管に続いて開発系業務をT I Sソリューションリンク株式会社に移管し、集約を進めました。今後も株式会社スカイインテックと株式会社インテックアメニティを合併させること、BMコンサルタンツ株式会社をT I S株式会社の子会社に異動させ、社名を「T I S ビジネスコンサルタンツ株式会社」に変更することを予定しています。

事業展開の面では、既存事業の強化を図るとともに、サービス化・グローバル化といった時流を的確に捉えながら、当社グループの強みを活かした施策を推進しています。国内3地域（首都圏・北陸・関西）のデータセンターの接続を通じて、実用サービスとしては国内初の企業向け高可用型広域仮想クラウドサービス「EINS WAVE」の提供を平成24年6月に開始しました。平成24年10月には、グローバル化の進む企業のアジア展開をITインフラ面からトータルでサポートする「アジアマルチプラットフォームサービス」の提供を開始するとともに、ソフトバンクテレコム株式会社とデータセンターサービスにおいて協業し、同社グループのプサンデータセンターをT I S株式会社の提供するDR／BR（ディザスタリカバリ／バックアップリカバリ）サービスの一部として提供することを開始しています。

また、グループ一体運営の視点では、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）一体運用検討プロジェクト、連結納税制度検討プロジェクト、ブランド委員会を順次設置して積極的に活動を重ねているほか、「IT Holdings Group College」の創設、海外税務リスク低減を目的とした国際税制に関するグループ内情報共有の活発化等、「as One Company」に向けた施策を鋭意展開しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期会計期間末に比べ10,727百万円増加（34.4%増）し、41,915百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は11,900百万円（前年同期は9,985百万円の獲得）となりました。これは主に、資金の増加として、売上債権の減少額9,955百万円、減価償却費6,339百万円などがあった一方、資金の減少として、たな卸資産の増加額3,708百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,988百万円（前年同期は9,750百万円の使用）となりました。これは主に、資金の増加として、差入保証金の回収による収入2,357百万円などがあった一方、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出3,255百万円、無形固定資産の取得による支出1,725百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8,133百万円（前年同期は5,868百万円の使用）となりました。これは主に、資金の減少として、短期借入金の純減少額4,093百万円、配当金の支払額1,579百万円などがあったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、512百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,789,098	87,789,098	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	87,789,098	87,789,098	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	87,789,098	—	10,001	—	4,111

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,592	16.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,886	10.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,591	2.95
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,531	2.88
ITホールディングスグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	2,515	2.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	1,161	1.32
株式会社ジェーシービー	東京都港区南青山5丁目1番22号	1,161	1.32
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,151	1.31
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,149	1.31
計	—	37,395	42.60

(注) 1. 大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成24年4月18日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番1号	4,762	5.42

2. 日本生命保険相互会社から2社連名により、平成24年5月22日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年5月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3丁目5番12号	2,928	3.34
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,509	1.72
計	—	4,438	5.06

3. 三井住友信託銀行株式会社から3社連名により、平成24年8月6日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	4,086	4.66
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	135	0.15
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	303	0.35
計	—	4,525	5.15

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから4社連名により、平成24年8月20日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年8月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除く3社については、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,481	3.97
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	182	0.21
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	478	0.54
計	—	5,796	6.60

5. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	14,592千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,886千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,531千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,318,800	873,188	—
単元未満株式	普通株式 452,298	—	—
発行済株式総数	87,789,098	—	—
総株主の議決権	—	873,188	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株 (議決権27個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式53株及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) I Tホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	18,000	—	18,000	0.02
計	—	18,000	—	18,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,365	42,316
受取手形及び売掛金	64,591	54,845
リース債権及びリース投資資産	8,942	8,720
有価証券	201	201
商品及び製品	2,633	3,600
仕掛品	8,278	11,041
原材料及び貯蔵品	209	176
繰延税金資産	8,027	6,915
その他	8,305	7,592
貸倒引当金	△112	△151
流動資産合計	142,442	135,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,635	57,050
機械装置及び運搬具（純額）	4,360	3,900
土地	22,266	21,835
リース資産（純額）	3,455	3,739
その他（純額）	6,074	7,311
有形固定資産合計	94,792	93,838
無形固定資産		
のれん	※2 3,471	※2 2,632
その他	14,047	13,784
無形固定資産合計	17,519	16,417
投資その他の資産		
投資有価証券	28,693	27,993
繰延税金資産	8,597	9,236
その他	19,986	17,383
貸倒引当金	△2,028	△1,986
投資その他の資産合計	55,248	52,627
固定資産合計	167,560	162,883
資産合計	310,003	298,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,917	15,459
短期借入金	23,126	20,075
1年内償還予定の社債	100	—
未払法人税等	2,341	2,543
賞与引当金	11,115	11,229
その他の引当金	322	295
その他	28,141	23,124
流動負債合計	83,065	72,727
固定負債		
長期借入金	53,288	50,780
リース債務	4,723	4,984
繰延税金負債	503	479
再評価に係る繰延税金負債	869	732
退職給付引当金	12,359	11,927
役員退職慰労引当金	107	106
その他	4,120	4,016
固定負債合計	75,972	73,027
負債合計	159,038	145,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,787	86,787
利益剰余金	47,673	49,361
自己株式	△25	△26
株主資本合計	144,436	146,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210	1,017
土地再評価差額金	△1,718	△1,967
為替換算調整勘定	△270	△251
その他の包括利益累計額合計	△778	△1,201
新株予約権	38	42
少数株主持分	7,267	7,423
純資産合計	150,965	152,388
負債純資産合計	310,003	298,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	154,682	162,523
売上原価	127,531	133,845
売上総利益	27,150	28,678
販売費及び一般管理費	※ 22,466	※ 21,426
営業利益	4,683	7,251
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	462	472
その他	413	391
営業外収益合計	891	870
営業外費用		
支払利息	468	403
持分法による投資損失	110	110
その他	315	530
営業外費用合計	895	1,044
経常利益	4,679	7,078
特別利益		
投資有価証券売却益	420	75
その他	77	4
特別利益合計	498	80
特別損失		
固定資産除却損	135	200
減損損失	159	483
構造改革費用	6,213	—
その他	626	259
特別損失合計	7,135	944
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,957	6,215
法人税、住民税及び事業税	1,654	2,513
法人税等調整額	△2,018	467
法人税等合計	△364	2,981
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,593	3,234
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△124	214
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,469	3,019

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△1,593	3,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,022	△196
土地再評価差額金	—	△248
為替換算調整勘定	17	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△1,007	△418
四半期包括利益	△2,600	2,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,471	2,596
少数株主に係る四半期包括利益	△129	218

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,957	6,215
減価償却費	6,151	6,339
減損損失	159	483
のれん償却額	1,006	869
賞与引当金の増減額(△は減少)	△165	136
受取利息及び受取配当金	△477	△479
支払利息	468	403
持分法による投資損益(△は益)	110	110
売上債権の増減額(△は増加)	7,862	9,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,314	△3,708
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,465	△2,401
構造改革費用	6,213	—
その他	△1,059	△3,951
小計	12,532	13,973
利息及び配当金の受取額	489	474
利息の支払額	△455	△416
法人税等の支払額	△2,580	△2,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,985	11,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,181	△3,255
無形固定資産の取得による支出	△2,208	△1,725
投資有価証券の売却及び償還による収入	635	341
差入保証金の差入による支出	△1,918	△87
差入保証金の回収による収入	233	2,357
その他	△1,311	△617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,750	△2,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△29	△4,093
長期借入れによる収入	1,600	8,000
長期借入金の返済による支出	△4,907	△9,448
配当金の支払額	△1,755	△1,579
少数株主への配当金の支払額	△86	△70
その他	△689	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,868	△8,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,630	795
現金及び現金同等物の期首残高	36,492	41,119
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	325	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 31,187	* 41,915

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(株)パワー・アンド・IT	1,330百万円	(株)パワー・アンド・IT	1,319百万円
射水ケーブルネットワーク(株)	64	射水ケーブルネットワーク(株)	60
計	1,394	計	1,379

※2 のれん及び負ののれん

のれんは、固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	3,672百万円	2,797百万円
負ののれん	200	164

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与	8,173百万円	7,476百万円
賞与引当金繰入額	1,123	1,826
退職給付費用	519	537
貸倒引当金繰入額	4	2
役員退職慰労引当金繰入額	20	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	31,429百万円	42,316百万円
有価証券勘定	201	201
計	31,631	42,518
預入期間が3か月を 超える定期預金	△343	△503
取得日から償還期までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△100	△100
現金及び現金同等物	31,187	41,915

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,755	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,579	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	614	7	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,163	32,088	64,989	151,242	3,440	154,682	—	154,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,016	144	4,195	5,356	4,283	9,639	△9,639	—
計	55,180	32,233	69,184	156,598	7,723	164,321	△9,639	154,682
セグメント利益 又は損失(△)	3,640	1,219	△378	4,480	1,091	5,572	△888	4,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△888百万円には、のれんの償却額△907百万円、未実現利益の消去額18百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,114	33,047	71,606	158,769	3,754	162,523	—	162,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	976	247	3,076	4,300	4,648	8,948	△8,948	—
計	55,091	33,295	74,683	163,070	8,402	171,472	△8,948	162,523
セグメント利益	3,372	2,070	1,750	7,194	1,061	8,255	△1,003	7,251

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,003百万円には、のれんの償却額△860百万円、未実現利益の消去額△79百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△16.74円	34.40円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,469	3,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,469	3,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,773	87,771
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	34.39円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△1
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	—	(△1)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………614百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。